

横浜商工会議所「平成22年度税制改正に関する要望」の概要

背景(はじめに)

- 日本経済は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、依然、厳しい情勢に直面している。とりわけ中小・小規模企業においては、生産・売上の落ち込みが際立っており、先行き予断を許さない状況が続くと見込まれる。
- また、長期的な視点に立って発展基盤を整えることが求められている、そのためには日本経済の自律的な活力の創出が不可欠であり、企業の経営基盤を強化し、環境変化への適応力をつけることが重要になっている。
- さらに、地域経済の力も活用することも重要であり、地方への税源・行政権限移譲を促し、地方分権を推進することが求められている。

基本的な考え方

1. 経済活力創出のための 企業の成長力・競争力の強化

厳しい経済状況下においても、成長力や競争力の創出に挑む企業が活動しやすい環境の創出

2. 中小企業の経営基盤の強化 による地域経済の活性化

地域が主体的に活動できる経済社会の構築に向け、中小企業の経営基盤の強化を支援する税制改正と地方税体系の見直し

3. 経済社会環境の変化への適応

企業が経済社会の潮流に対応し、積極的な経営展開をするための的確な税制支援措置

要望項目

.企業の成長力・競争力の強化

1. 法人実効税率の引下げ
2. 役員給与の損金不算入規定の見直し等
3. 慶弔費等交際費の損金算入実現
4. 貸倒損失・貸倒引当金に関する税務処理の企業会計基準への準拠
5. 少額減価償却資産の損金算入限度額の引上げ等
6. 法人事業税・住民税の損失繰戻還付制度の創設
7. 印紙税の簡素化と負担軽減

.地域経済の活性化

1. 固定資産税の仕組みの見直し
2. 事業所税の廃止
3. 中小法人の軽減税率の引下げと適用所得金額の引上げ
4. 中小法人の退職給与引当金及び賞与引当金制度の復活
5. 法人事業税の外形標準課税の廃止
6. 中小法人の延納制度の復活及び利子税・延滞税の軽減
7. 国と地方のあり方と税制について

.経済社会の変化への対応

1. 高齢者雇用促進のための優遇税制措置の創設
2. 自動車取得税の廃止等
3. 環境税の安易な導入の反対
4. 中小企業の社会保険負担の減免措置等